



平成30年度当初予算(案)の概要



平成30年2月



岡山市
OKAYAMA CITY

目次

1. 平成30年度当初予算(案)の概要	
(1)当初予算(案)の特徴 ～スタートダッシュ予算～	1
(2)当初予算(案)の規模	2
2. 歳入・歳出予算(案)の内訳(一般会計)	
(1)歳入予算(案)の内訳	3
(2)歳出予算(案)[性質別]の内訳	4
(3)歳出予算(案)[目的別]の内訳	5
3. 行財政改革の推進	
(1)岡山市行財政改革推進プランの着実な実行	6
(2)市債残高の推移	7
4. 主要な施策・事業	
将来都市像Ⅰ 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」	
①地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり	8
②コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり	14
③歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり	16
将来都市像Ⅱ 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」	
④安心して子育てができ、若者や女性が輝くまちづくり	18
⑤つながる教育で未来を拓く人材を育むまちづくり	21
⑥理解を深め合い、ともに築く市民主体のまちづくり	23
将来都市像Ⅲ 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」	
⑦住み慣れた地域で安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり	24
⑧地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくり	28
⑨豊かな自然と調和した市民の手による持続可能なまちづくり	31
都市経営	
⑩圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営	32
[お知らせ] 宝くじは身近なまちづくりに役立てられています	33
5. 市長査定項目一覧	34
6. 「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組	35
7. 「企業版ふるさと納税」に係る取組	35
8. 「社会保障と税の一体改革」の充実	36
9. 予算編成過程の見える化	37
10. 国の補正予算等に伴う前倒し実施予定事業一覧	39
<係数編>	
一般会計歳入・歳出	40
特別会計・事業会計	41
予算性質別経費	42
基金及び地方債現在高の状況	43

※数値は四捨五入を原則として端数調整を行っています。

1.平成30年度当初予算(案)の概要

(1) 当初予算(案)の特徴 ～スタートダッシュ予算～

平成30年度当初予算は、平成28年度に策定した第六次総合計画の目標実現に向け、これまでに種を蒔き、芽を出してきた取り組みの数々がしっかりと根付き、花開くよう、岡山市固有の強みや特性を最大限にいかしながら、

- まちづくり
- 産業・観光
- 子育て・教育
- 健康・福祉

などにおける現状の課題に全力で取り組むことで、住みやすさに一層の磨きをかけつつ、都市の魅力と活力を高め、愛着と誇りの持てるまちづくりにつながる施策に重点を置いて編成しています。

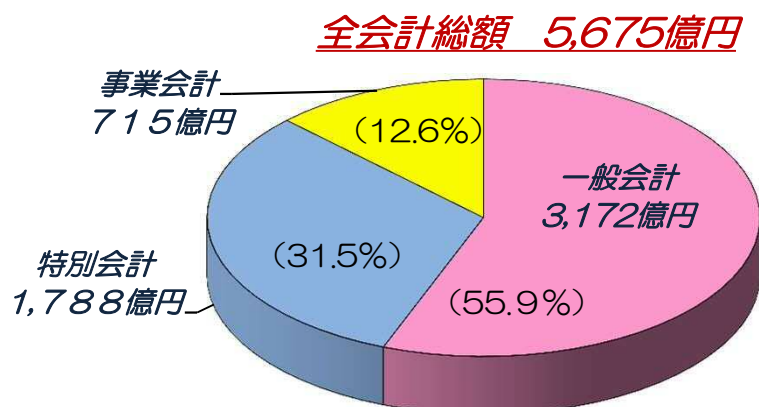


(2) 当初予算(案)の規模

- 一般会計は、3,172億円と2年連続で3,000億円を超え過去最高
(対前年度比28億円、0.9%の増)
- 一般会計、特別会計、事業会計を合わせた総額は5,675億円
(対前年度比132億円、△2.3%の減)

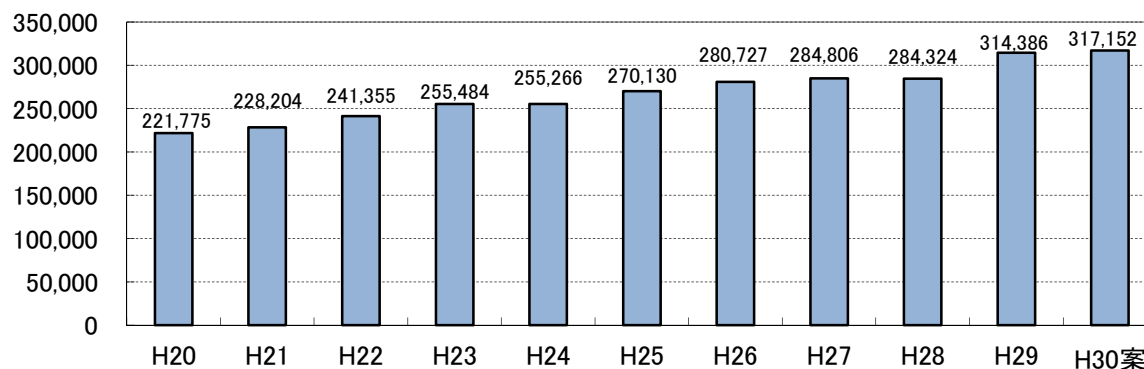
(単位:百万円)

区分	平成30年度 当初予算(案)	平成29年度 当初予算	増減額	対前年度比
一般会計	317,152	314,386	2,766	0.9%
特別会計	178,827	192,865	△14,038	△7.3%
事業会計	71,566	73,524	△1,958	△2.7%
合計	567,545	580,775	△13,230	△2.3%



(百万円)

一般会計の当初予算額の推移



2. 歳入・歳出予算(案)の内訳(一般会計)

(1) 歳入予算(案)の内訳

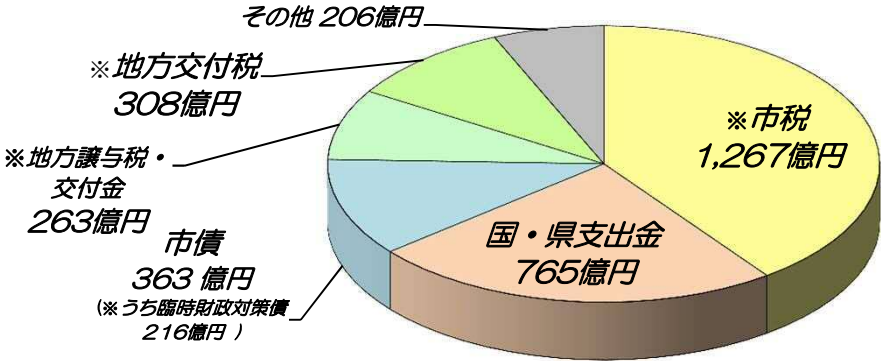
- 一般財源合計は、対前年度比で22億円の増(+1.1%)
- ・市税は、県費負担教職員の権限移譲に伴う個人市民税の増加などにより
対前年度比で118億円の増(+10.3%)
- ・地方譲与税・交付金は、県費負担教職員の権限移譲に伴う県民税所得割臨時交付金の減少などにより
同102億円の減(△27.9%)
- ・地方交付税は、難病制度の権限移譲に伴う普通交付税の増加などにより
同2億円の増(+0.7%)
- 国・県支出金は、子育て支援関係費に係る国庫支出金の増などにより
同24億円の増(+3.3%)

(単位:百万円)

区分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	対前年度比
※ 市 税	126,721	40.0%	114,881	36.5%	11,840	10.3%
※ 地方譲与税・交付金	26,259	8.2%	36,424	11.6%	△ 10,165	△27.9%
※ 地方交付税	30,800	9.7%	30,600	9.7%	200	0.7%
※ 市 債	36,323	11.5%	37,136	11.8%	△ 813	△2.2%
うち臨時財政対策債	21,600	6.8%	21,300	6.8%	300	1.4%
うち上記以外	14,723	4.6%	15,836	5.0%	△ 1,113	△7.0%
国・県支出金	76,512	24.1%	74,088	23.6%	2,424	3.3%
小 計	296,615	93.5%	293,129	93.2%	3,486	1.2%
その他	20,537	6.5%	21,257	6.8%	△ 720	△3.4%
うち財源調整基金繰入金	6,200	2.0%	5,900	1.9%	300	5.1%
合 計	317,152	100.0%	314,386	100.0%	2,766	0.9%

※ 一般財源合計	205,380	64.8%	203,205	64.6%	2,175	1.1%
----------	---------	-------	---------	-------	-------	------

平成30年度当初予算(案) 歳入総額3,172億円



(2) 歳出予算(案)[性質別]の内訳

【増要因】

- 扶助費は、子育て支援給付費、難病制度の権限移譲に伴う医療費の増加などにより
対前年度比で24億円の増(+3.0%)
- 公債費は、臨時財政対策債、学校耐震に係る元利償還金の増加などにより
同14億円の増(+4.5%)
- 普通建設事業費は、認定こども園・私立保育園整備費、市街地再開発事業費の増加
などにより
同6億円の増(+1.7%)

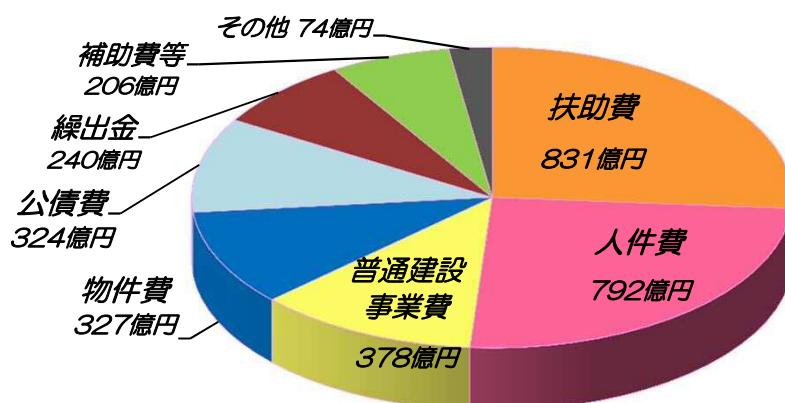
【減要因】

- 繰出金は、医療費適正化による保険医療特別会計への繰出金の減少などにより
同24億円の減(△9.2%)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増 減 額	対前年度比	
義 務 的 経 費	人件費	79,264	25.0%	78,746	25.0%	518	0.7%
	扶助費	83,066	26.2%	80,648	25.7%	2,418	3.0%
	公債費	32,372	10.2%	30,989	9.9%	1,383	4.5%
	小 計	194,702	61.4%	190,383	60.6%	4,319	2.3%
投 資 的 経 費	普通建設事業費	37,750	11.9%	37,124	11.8%	626	1.7%
	災害復旧事業費	—	0.0%	—	0.0%	0	—
	小 計	37,750	11.9%	37,124	11.8%	626	1.7%
そ の 他 の 経 費	物件費	32,710	10.3%	32,579	10.3%	131	0.4%
	補助費等	20,591	6.5%	20,337	6.5%	254	1.2%
	繰出金	24,023	7.6%	26,460	8.4%	△ 2,437	△9.2%
	その他	7,376	2.3%	7,503	2.4%	△ 127	△1.7%
	小 計	84,700	26.7%	86,879	27.6%	△ 2,179	△2.5%
合 計	317,152	100.0%	314,386	100.0%	2,766	0.9%	

平成30年度当初予算(案) 歳出総額 3,172億円



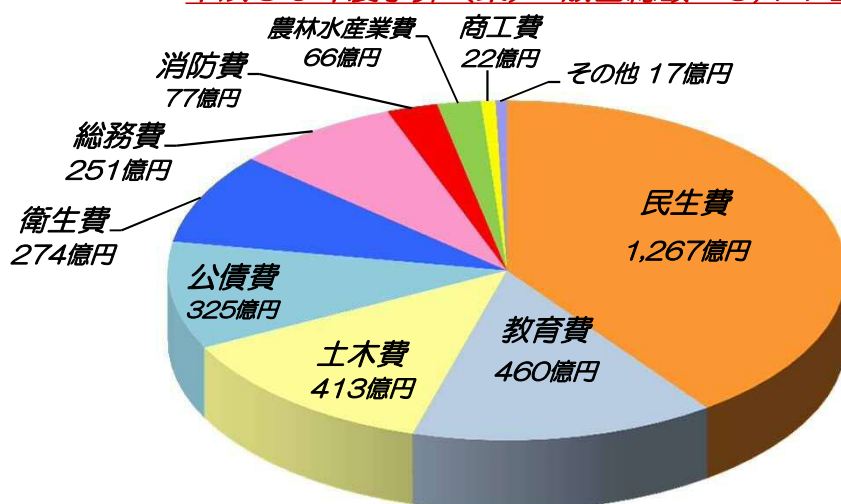
(3) 歳出予算(案)[目的別]の内訳

- 民生費は、
子育て支援給付費の増加などにより 対前年度比で11億円の増(+0.9%)
- 公債費は、
臨時財政対策債、学校耐震に係る元利償還金の増加などにより
同14億円の増(+4.5%)
- 衛生費は、
難病制度の権限移譲に伴う医療費の増加などにより 同7億円の増(+2.5%)
- 商工費は、
空港南産業団地整備事業費の増加などにより 同3億円の増(+15.9%)

(単位:百万円)

款別	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	対前年度比
民生費	126,691	39.9%	125,586	39.9%	1,105	0.9%
教育費	46,004	14.5%	46,127	14.7%	△123	△0.3%
土木費	41,291	13.0%	41,560	13.2%	△269	△0.6%
公債費	32,437	10.2%	31,027	9.9%	1,410	4.5%
衛生費	27,430	8.7%	26,774	8.5%	656	2.5%
総務費	25,101	7.9%	25,350	8.1%	△249	△1.0%
消防費	7,719	2.4%	8,139	2.6%	△420	△5.2%
農林水産業費	6,626	2.1%	6,364	2.0%	262	4.1%
商工費	2,189	0.7%	1,888	0.6%	301	15.9%
その他	1,664	0.6%	1,571	0.5%	93	5.9%
合計	317,152	100.0%	314,386	100.0%	2,766	0.9%

平成30年度予算(案) 歳出総額 3,172億円



3. 行財政改革の推進

(1) 岡山市行財政改革推進プランの着実な実行

行財政改革の取組による財政効果額 約36億円

「岡山市行財政改革推進プラン(平成29年3月策定)」に基づき強固な行財政基盤づくりを進めるため、平成29年度に歳入の確保や既存の事務事業の見直しを行う事務事業チェック、より良い市民サービスを提供するための官民の役割分担の見直し等を行い、以下のとおり約36億円の財政効果を創出し、平成30年度の予算編成に繋げました。

<主な取組>

●歳入の確保 (1百万円)

- 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用
- 公園内の公衆トイレにネーミングライツを設定 等

●歳出の見直し (1億11百万円)

- 電気購入に係る入札の実施
- 事業見直し(事業スクラップや事務執行方法等の見直し等)によるコスト縮減

●最適な資産管理 (16億68百万円)

- 未利用地の売却
(旧後楽館中・高(天神校舎)跡地、高島浄化センター跡地等)

●官民の役割分担の見直し (15百万円)

- 友楽園給食調理業務の民間委託
- 中央図書館の図書連絡便配送業務の民間委託
- 学校給食の民間委託 等

●予算編成時の経常的経費の見直し (17億95百万円)

- 経常的経費の見直し、不用額の見直し
※シーリング設定による縮減額を含む

財政効果

約36億円

(2) 市債残高の推移

■ 国全体の財源不足のために借り入れた借金(100%交付税算入)は増加していますが、学校や道路などの建設に充てるために借り入れた借金(※通常分)は毎年減少しています。

※通常分…元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な市債のこと。

(単位:百万円)

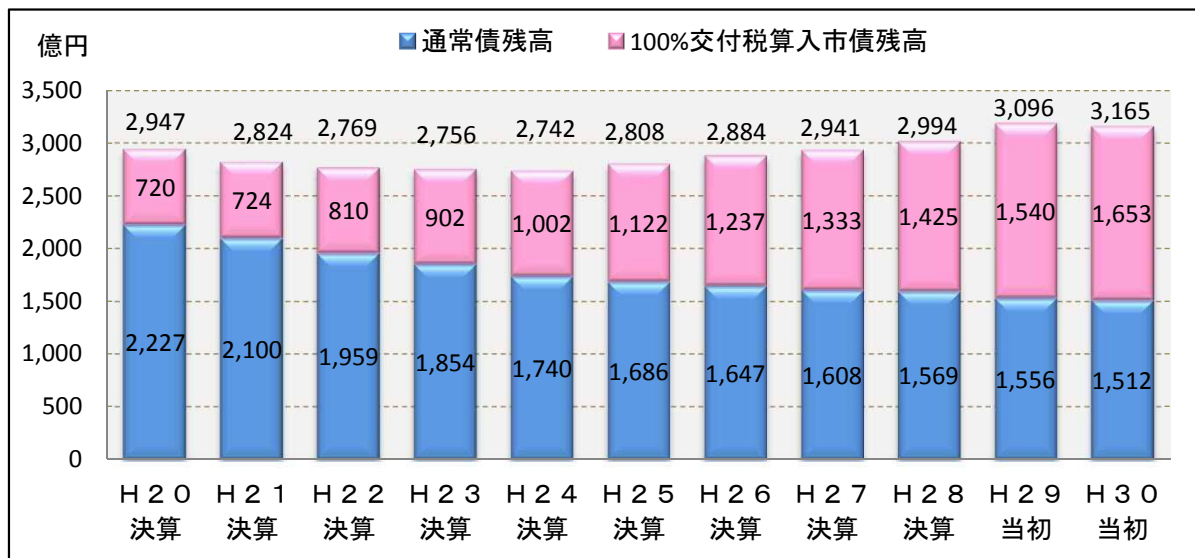
区分	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 当初	H30 当初	増減額 H30-H29
元金償還金	(21,097)	(20,403)	(18,839)	(18,208)	(19,089)	(881)
	30,211	28,716	27,475	28,033	29,426	1,393
借入額	(17,196)	(16,560)	(14,909)	(15,836)	(14,723)	(△1,113)
	37,786	34,426	32,743	37,136	36,323	△813
年度末残高	(164,667)	(160,824)	(156,894)	(155,570)	(151,215)	(△4,355)
	288,395	294,105	299,373	309,570	316,478	6,908

(注1) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注2) 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

(注3) 29年度以降の額には、駅元町地区市街地再開発事業費特別会計の普通債分を含む。

(注4) 30年度以降の額には、住宅新築資金等貸付事業費特別会計の普通債分を含む。



4. 主要な施策・事業

将来都市像 I 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

① 地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり

H30予算額()書きは一般財源

● ヘルスケア産業創出・育成事業 33百万円(20百万円)

拡充 連携中枢 地方創生

- 健康で心豊かな暮らしをサポートする機器、サービス、システム等を対象に、異業種交流や消費者ニーズのフィードバック等を通じて、新しい事業の創出や商品開発を目指します。
- ・販路拡張補助等、ヘルスケア産業の創出、育成に対する助成を行います。【拡充】
 - ・ヘルスケア産業に関するセミナー、事業アイデア創出を図るイベント等を開催します。【拡充】
 - ・健康経営やワークライフバランスに取り組んでいる企業を表彰します。

● ものづくり産業の振興 52百万円(47百万円)

拡充 連携中枢 地方創生

中小ものづくり企業の振興を目指し、研究開発から販路開拓までの活動を支援します。

■ ものづくり産業振興事業【拡充】 49百万円(44百万円)

- ・食品製造業見本市や機械要素技術展への出展支援、共同ブース設置を行います。
津山市、瀬戸内市、真庭市と共同で行います。【新規】
- ・広島市、高知市、浜田市及び各市の商工会議所と合同で展示会を開催します。【新規】
- ・ものづくり企業の販路拡張、地域産品ブランド力向上を支援します。【拡充】



■ ものづくり産業海外展開支援事業【拡充】 3百万円(3百万円)

- ・国際経済支援団体を通じて、中小ものづくり企業等のグローバル展開を支援します。
- ・フィリピン企業を招いたビジネスセミナー・ビジネスマッチングを開催します。【新規】

● 中小企業活性化事業・創業支援事業 70百万円(70百万円)

拡充 地方創生

地域経済の主役である中小企業・小規模事業者が経営強化を図り、地域経済を牽引していくための活動及び創業を支援します。

- ・創業支援事業
創業のための相談・研修の実施、創業経費への補助等を行います。
- ・経営支援事業
経営セミナー・相談の実施、中小企業の設備投資に対する補助を行います。
小規模企業の設備投資に対する補助制度を新設します。【新規】

● 中小企業融資制度資金貸付事業 36百万円(36百万円)

拡充 地方創生

- 市内中小企業に対する事業資金の調達が円滑に行われるように融資制度を運営し、企業の資金繰りを支援していくことで本市中小企業の健全な育成・発展を図ります。
- ・中小企業向け融資制度の限度額引上げ等により経営支援を強化します。

地方創生

● **商店街等地域商業の活動への支援** **44百万円(44百万円)**

- ・地域商業グループ活動支援事業
小規模企業者等が実施する地域商業の自主的な活動を支援します。
- ・商店街活性化支援事業
商店街の空き店舗解消、店舗誘致に係る取組等を支援します。
- ・大学生店舗応援事業
学生の小売店舗等に対する課題解決の取組を支援します。

など



拡充 地方創生

● **企業立地の推進** **5億12百万円(2億28百万円)**

中四国の結節点、自然災害の少なさ等、本市の優位性を活かして企業誘致を促進し、地域経済の活性化と雇用創出につなげます。

■ **企業立地推進事業【拡充】** **1億33百万円(1億33百万円)**

- ・企業立地促進奨励金
製造工場等を立地する企業に対し奨励金を交付します。
- ・本社・中四国支店等立地推進事業
本社、本社機能、中四国支店等広域営業拠点等を立地する企業に対し補助金を交付します。
市内本社企業についても新規常用雇用数に応じ奨励金を交付します。
- ・都市型サービス産業推進事業
コールセンター等を立地する企業に対し補助金を交付します。
- ・物流施設誘致促進事業
物流施設を立地する企業に対し奨励金を交付します。【拡充】
民有地へ立地する物流施設を補助対象に追加します。
建物補助金の補助率を拡充し、新規常用雇用数に応じ奨励金を交付します。

■ **空港南産業団地整備事業【地方創生】** **3億79百万円(95百万円)**

県と共同で産業団地を開発することで企業ニーズに合った用地を確保することにより、雇用創出効果や経済波及効果の高い製造業等の企業誘致を進めます。
平成30年度は分譲開始に向けて上下水道、道路の整備を行います。



拡充 地方創生

● **雇用対策等事業** **23百万円(17百万円)**

- 市内中小企業等の人材確保を支援することで、企業活動の活性化を促進します。
- ・新規学卒者等合同企業説明会開催事業
主に市内就学の学生等を対象とした市内中小企業等による合同企業説明会を開催します。
- ・UIJジョブマッチング事業
首都圏在住者等を含む若年求職者に市内中小企業等における就業体験の機会を提供します。
- ・中高生向け合同職場体験イベント開催事業【拡充】
中小企業等が体験型・実演展示型のブースを出展するイベントを開催します。
- ・働き方改革推進・企業情報PR事業【拡充】
働き方改革に取り組む企業を特集した市内中小企業の情報冊子を配布します。

など



● 魅力ある中心市街地の創出 20億56百万円(7億68百万円)

魅力ある中心市街地の創出に向けて各種事業を推進していきます。

■ まちなかをめぐろう 46百万円(46百万円)

- ・県庁通り歩いて楽しい道路空間創出事業 8百万円(8百万円)(11ページ参照)
- ・西川魅力にぎわい創出事業【拡充】 38百万円(38百万円)(以下参照)

■ 自転車・公共交通に乗ろう 4億69百万円(4億9百万円)

- ・自転車先進都市の推進 2億95百万円(2億35百万円)(15ページ参照)
- ・まちなかの魅力や賑わいをつなぐ公共交通の利便性向上
(路面電車の乗り入れ等)【拡充】 1億64百万円(1億64百万円)(11ページ参照)
- ・路面電車のネットワーク化検討【新規】 10百万円(10百万円)(11ページ参照)

■ 魅力あふれる商店街 14百万円(14百万円)

商店街のやる気のあと押し(商店街活性化支援事業)(9ページ参照)

■ 岡山の歴史や文化に触れる 1億38百万円(1億38百万円)

- ・芸術文化まちづくり推進事業【拡充】 25百万円(25百万円)(16ページ参照)
- ・都心創生まちづくり事業 5百万円(5百万円)(16ページ参照)
- ・岡山城の魅力アップ【拡充】 81百万円(81百万円)(16ページ参照)
- ・旭川かわまちづくり事業 11百万円(11百万円)
旭川さくらみちの桜の管理・植替等
- ・新しい文化芸術施設の整備【拡充】 16百万円(16百万円)
(17ページ参照)



■ まちなかに住む 13億89百万円(1億61百万円)

- ・市街地再開発事業の促進【拡充】 13億87百万円(1億60百万円)(11ページ参照)
- ・高齢者も安心な居住への支援 2百万円(1百万円)
高齢者向け賃貸住宅の整備を誘導します。

● 西川魅力にぎわい創出事業(再掲) 38百万円(38百万円)

西川緑道公園界隈の魅力を高め、中心市街地の賑わいづくりと回遊性の向上を図ります。

- ・西川緑道公園筋歩行者天国
西川緑道公園筋西側市道(平和橋～桶屋橋)の歩行者天国化の定期開催を支援
- ・西川パフォーマー事業
- ・西川緑道公園周辺エリアマネジメント推進事業【新規】
西川緑道公園とその周辺について、効果的な資源の活用や運営のルール検討を行います。

など

地方創生

● **県庁通り歩いて楽しい道路空間創出事業(再掲)**

8百万円(8百万円)

人優先のまちづくりのモデルとなる県庁通りにおいて、賑わい・回遊性の促進を図ります。

- ・地域住民や沿道事業者に専門家を交えたワークショップ等を実施します。
- ・賑わいづくりの実践に向け、道路空間の活用ルールや組織づくりを検討します。

など



拡充

● **まちなかの魅力や賑わいをつなぐ公共交通の利便性向上(路面電車の乗り入れ等)(再掲)**

1億64百万円(1億64百万円)

まちなかの魅力向上や賑わい創出を目的に、公共交通の利便性向上を進めます。

- ・駅前広場の乗り入れに伴う駅前広場のデザイン検討
- ・路面電車乗り入れの事業化に向けた都市計画決定や環境評価の手続き、人の流動変化分析
- ・路面電車のバリアフリー車両の導入、既存施設の補修費用等に対する補助

など



新規

● **路面電車のネットワーク化検討(再掲)**

10百万円(10百万円)

中心市街地におけるさらなる移動の一層の円滑化を図るため、路面電車の充実(ネットワーク化)に向けたあり方を検討します。

拡充

● **市街地再開発事業(再掲)**

13億87百万円(1億60百万円)

中心市街地の低・未利用地において、にぎわい創出などに寄与する市街地再開発事業への補助を行い、都心の更新を促進します。

- ・中山下一丁目1番地区
- ・表町三丁目10番11番23番24番地区
- ・野田屋町一丁目2番3番地区【新規】



拡充

● **コンベンション誘致対策事業**

54百万円(21百万円)

岡山市、おかやま観光コンベンション協会、岡山コンベンションセンターを中心に産学官が連携し、国際会議を含めた会議等の誘致に取り組みます。

- ・宿泊者数に応じたコンベンション開催補助金交付
- ・情報収集・発信、誘致セミナーの開催、歓迎看板の設置支援等
- ・スポーツを観光資源としてとらえた大会・研修旅行の誘致【新規】

地方創生

● 農業の担い手確保・経営力向上対策事業

1億41百万円(47百万円)

就農希望者に対する支援を行い、担い手の確保・育成を図ります。また、白桃、ぶどう等の生産振興等の取組みや農業者と企業等との連携を支援し、経営力の向上を図ります。

・次世代農業支援事業

農業者と企業等とのマッチングを図り、双方のノウハウ等を活かした取組を支援します。

・担い手の確保への参加

就農相談会への参加、就農希望者への体験研修、UIターンで就農する者への施設整備の支援等を実施します。

・経営の強化

農地集積、農作物の生産性向上のための施設整備等を支援します。 など



● 農作物被害対策事業

82百万円(51百万円)

有害鳥獣による農作物の被害防止のため、侵入防止柵等に対する補助金を交付するとともに、環境整備の啓発などの総合的な対策を実施します。

・有害鳥獣捕獲活動奨励補助金

・有害獣捕獲に対する補助

・有害獣捕獲柵(檻)購入、被害防止のための防護柵設置に対する補助

・鳥獣被害対策実施隊による活動

など



● 地産地消推進事業

13百万円(13百万円)

連携中枢 地方創生

地場産農産物の紹介や販路の拡大、また農業者と消費者の交流を進めることで、農業の関心を高め、消費拡大による市民が支える農業都市を目指します。

・農業体験等を通じて消費者が農業者と交流する地産地消バスツアー

・地場産農産物の直売所マップの配布

・地域地産地消推進モデル事業への補助

・「おかやま秋の収穫祭地産地消マルシェ」の開催

・米粉料理教室・米粉&乳製品スタンプラリーの開催



● おかやま観光情報発信事業

1億22百万円(1億2百万円)

拡充 連携中枢 地方創生

「桃太郎のまち岡山」の知名度及び都市イメージの向上を図ります。また、歴史・文化資源を広域に収集し、情報発信することにより、地域の歴史・文化に愛着と誇りを定着させ、新たな観光客誘致を図ります。

・シティプロモーションの展開

「鬼カワイイ」をコンセプトとしたファッションや動画、イベントの展開を行います。

・岡山型ヘルスツーリズム拠点化事業

真庭市、吉備中央町との共同によるムスリム観光客の受入体制を整備し、誘客を図ります。

・外国人観光客誘致事業(インバウンド事業)【拡充】

Wi-fi環境の整備など、観光施設や飲食店との協働で宿泊地としての魅力を創出します。

・歴史・文化資源発信事業

短編集「岡山藩物語 吉備の風に吹かれて」を活用し、観光モデルコースを造成、情報発信します。



拡充 地方創生

● 地域の振興 10億13百万円(6億25百万円)

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域の特性や実情を踏まえた持続可能で活力ある地域づくりを進めていきます。

- ・地域の未来づくり推進事業 1億80百万円(0百万円) (以下参照)【新規】
- ・中山間・周辺地域等稼ぐ力創出事業 9百万円(5百万円) (以下参照)【新規】
- ・地域商業グループ活動支援事業 2百万円(2百万円)(9ページ参照)
- ・地域活動等に対する活動経費の補助 64百万円(64百万円)
- ・区まちづくり独自企画事業 10百万円(10百万円) (23ページ参照)【新規】
- ・コミュニティ活動推進備品修繕等助成事業 10百万円(10百万円) (23ページ参照)
- ・生活交通の確保 76百万円(58百万円) (14ページ参照)【拡充】
御津建部地区、足守地区の生活交通のほか、「新たな生活交通」手段の確保を推進します。
- ・空家等適正管理支援事業 39百万円(17百万円) (15ページ参照)
- ・農地・農業用水等の保安全管理の支援(多面的機能支払交付金事業)
1億76百万円(43百万円)
- ・地域おこし協力隊事業 40百万円(40百万円) (14ページ参照)【拡充】
- ・「岡山歴史のまちしるべ」の設置事業 17百万円(17百万円) (16ページ参照)
- ・農作物被害対策事業 82百万円(51百万円) (12ページ参照)
- ・用水路等安全対策事業 3億円(3億円) (29ページ参照) など

新規 地方創生

● 中山間・周辺地域等稼ぐ力創出事業(再掲) 9百万円(5百万円)

集落の人口規模の減少、コミュニティ活動の衰退等の課題を解決するため、地域が主体となり自らの地域の課題・解決策を検討・実施するための支援を行います。

- ・地域おこしのスペシャリストによる講義や起業に必要な基礎知識等に関する講習を開催します。
- ・地域資源を活かした地域の活力創出に向けた事業の試行に対し、補助金を交付します。

新規 地方創生

● 地域の未来づくり推進事業(再掲) 1億80百万円(0百万円)

合併地域などの中山間・周辺地域において、持続可能な地域づくりを目的に、地域内外のNPO法人や企業、地域住民が行う、コミュニティビジネスの創出など様々な地域課題の解決に取り組むための活動等に対する支援を行います。

- ・活動計画づくりを支援するためのワークショップ開催、専門家やアドバイザーの派遣を行います。
- ・計画に基づいて行う地域活動の創出や、生活機能・サービスの維持等への活動に対し、補助金を交付します。

連携中枢 地方創生

● 移住・定住の促進 44百万円(39百万円)

移住・定住希望者に対してワンストップでの相談・支援を行うとともに、東京での移住相談会の開催や情報発信により、圏域への移住・定住を促進します。

- ・移住相談会等の実施
- ・東京での相談窓口である「おかやまぐらし移住の窓口」の活用
- ・お試し住宅の提供

② コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり

H30予算額()書きは一般財源

● 地域おこし協力隊事業(再掲) 40百万円(40百万円) 拡充

地域活動を担う人材不足に対して、三大都市圏をはじめとする都市地域から中山間・周辺地域等へ地域活動を担う人材を採用し、導入地域の拡大を図ります。

● 新たな生活交通の確保(再掲) 8百万円(6百万円) 拡充 地方創生

公共交通利用が不便な地域における地域特性に応じた新たな生活交通手段を確保する取組を支援します。

・本格運行 1地区、試験運行 3地区、運行計画検討 3地区程度を想定

● 土地利用の適正誘導 20百万円(18百万円) 地方創生

人口減少下においても、市民生活の質や都市活力の向上を図り、持続的に発展可能な都市を目指し、「コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり」を進めるため、適正な土地利用に向け、「都市計画マスタープラン」の見直し及び「立地適正化計画」の策定などに取り組みます。

● 岡山操車場跡地整備推進事業 18億30百万円(5億68百万円) 拡充

■ 岡山西部総合公園(仮称)整備事業 14億90百万円(3億46百万円)

岡山操車場整備基本計画に定める交流・防災拠点ゾーンについて、市民が憩い、楽しみ、緑あふれる総合公園として、また、災害時には防災拠点となる防災公園として整備を行います。



■ 北長瀬みずほ住座再生事業【拡充】 3億40百万円(2億22百万円)

岡山操車場整備基本計画に定める生活支援ゾーン(市営住宅・社会福祉施設導入区域)について、市営住宅(214戸)の建替えとともに、併設施設は、民設・民営で保育施設を整備します。



● 地域公共交通網形成計画策定事業 3百万円(3百万円) 新規

現在検討中の総合交通計画の目標である公共交通を中心とする安全で快適な交通ネットワークの形成を実現のため、より具体的な施策や、そのスケジュールなどを示す「地域公共交通網形成計画」を策定します。

● **超小型モビリティの導入可能性検討** **4百万円(4百万円)**

超小型モビリティ活用による交通課題解決の可能性等について検証します。

● **自転車先進都市の推進(再掲)** **2億95百万円(2億35百万円)** 連携中枢

誰もが自転車を“安全”で“便利”に“楽しく”使うことができる『自転車先進都市おかやま』の実現を目指す取組を推進していきます。

- ・自転車走行環境の整備
市内中心部の道路において、自転車走行空間の整備・路面の段差解消等を行います。
- ・民間駐輪場の整備助成
- ・サイクリングロード整備
吉備路自転車道の利用促進のためマップを作成します。
- ・コミュニティサイクル「ももちやり」の運用
- ・自転車利用のマナーアップなど
自転車放置防止啓発指導のほか、自転車ルール・マナー啓発イベント等を行います。



● **道路ネットワークの充実・強化** **40億10百万円(3億59百万円)** 連携中枢 拡充

渋滞解消、交通混雑の緩和に資する外環状道路・中環状道路の整備に取り組むほか、高速道路等へのアクセス強化に重点的に取り組みます。

- ・外環状道路、中環状道路の整備
岡山赤穂線、藤田浦安南町線、江並升田線、下中野平井線
- ・広域交通網の整備
佐伯長船線(美作岡山道路)・・・瀬戸ジャンクション等の整備
山陽自動車道吉備スマートIC【新規】・・・大型車対応、24時間化に向けた取り組み
- ・高速道路料金割引社会実験
岡山米子線沿線で地域の特色を打ち出した様々なイベント開催に合わせた高速道路料金割引(周辺エリア内乗り放題)を実施【新規】
国道53号線、国道180号線の渋滞緩和のための吉備スマートIC利用を対象とした高速道路料金割引を実施【新規】



● **空家等適正管理支援事業(再掲)** **39百万円(17百万円)** 地方創生

防災、防犯、衛生、景観等に影響がある空家等の利活用や適切な管理を促進させるため、所有者等の自主的な取組みを促進します。

- ・空き家リフォーム・除却への助成
- ・空き家の耐震・劣化診断費用への助成



● **斎場整備事業** **20億23百万円(2億33百万円)**

老朽化に伴う東山斎場の建替えと火葬需要の増加や災害時のリスク分散を図る観点から新斎場を整備します。

- ・東山斎場再整備事業
平成30年度の供用開始に向け、斎場本體工事、既設建物及び火葬炉の解体設計を行います。
- ・新斎場整備事業
平成34年度からの新斎場の稼働に向けて、火葬整備事業者の募集、選定を行います。
運営について調査、検討を進めていきます。

③ 歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり

H30予算額()書きは一般財源

● 芸術文化まちづくり推進事業(再掲) 25百万円(25百万円)

拡充 地方創生

- 岡山城及び後樂園を中心とした歴史文化ゾーンにおいて、世界からも注目を集める現代アート展「岡山芸術交流」の次回開催(平成31年9~11月)に向けた取り組みを進めます。
- ・「岡山芸術交流」の次回開催を目指した実施計画を策定し、開催準備を行います。
 - ・イベント、参加アーティストや有識者によるシンポジウム等を行います。

● 都心創生まちづくり事業(再掲) 5百万円(5百万円)

地方創生

- 岡山城主要部の市有地である旧NHK岡山放送会館跡地、旧内山下小学校跡地等について、平成33年度中を目途に整備構想及び整備計画の策定を行います。
- ・導入が想定される機能についての検討及び整備する場合に必要な費用等の調査を行います。

● 岡山城の魅力アップ(再掲) 81百万円(81百万円)

拡充

- 岡山城天守閣等について、魅力アップを図るとともに、岡山後樂園等周辺施設との連携をさらに強化していきます。
- ・宇喜多秀家の生涯を常設展示化
 - ・天守閣1階フロアの空間演出
 - ・コンベンション等のレセプション会場としても利用できるよう改修を行います。
 - ・不明門を活用したワークショップ、歴史講座等の定期開催
 - ・バリアフリー化、夜間照明の設置等の検討
 - ・岡山後樂園との連携による烏城灯源郷の実施



など

● 史跡保存整備事業 2億30百万円(99百万円)

- 国指定の史跡の整備・保存活用を行い、市民や観光客が訪れることができる環境を整備します。
- ・史跡岡山城跡保存整備事業
本丸中の段発掘調査を手始めに保存整備事業に着手しています。
 - ・史跡東大寺瓦窯跡整備事業
東区万富(瀬戸支所管内)にある国指定史跡「東大寺窯跡」の土地公有化を開始します。
 - ・史跡大廻小廻山城跡整備事業
国指定史跡である「大廻小廻山城跡」の土地公有化を進めています。
 - ・造山古墳群保存整備事業
千足古墳の保存整備を進めるとともに、造山古墳の法面整備を行います。



● 「岡山歴史のまちしるべ」の設置事業(再掲) 17百万円(17百万円)

- 歴史資源の由来等を現地で紹介し、市民や観光客が歴史・文化に触れるとともに、街歩きを楽しめるよう、統一デザインの案内看板を整備します。

拡充 地方創生

● **新しい文化芸術施設の整備(再掲)** **16百万円(16百万円)**

表町三丁目10番11番23番24番地区再開発事業計画のうち、新しい文化芸術施設に関する設計について、事業主と協力して進めていきます。

- ・シンポジウムやワークショップなどを開催し、管理運営実施計画を策定します。

拡充 地方創生

● **岡山フィルハーモニック管弦楽団の活動支援** **36百万円(36百万円)**

岡山フィルハーモニック管弦楽団の強化に取り組み、独自の音楽スタイルを確立することにより、都市ブランドの向上と魅力発信を図ります。

● **文化芸術に親しむ事業(文化振興推進プロジェクト)** **8百万円(8百万円)**

市民が文化芸術に親しむ機会を充実させ、文化の担い手育成を図り、併せて岡山の魅力を発信するための各文化事業に関する調査・研究・検討を行います。

- ・文化芸術団体や学校との連携による文化事業の実施
- ・文化芸術資源の調査、歴史文化体感ツアーや講演会の実施
- ・訪日外国人への日本文化の体験機会提供事業

など

拡充 地方創生

● **トップチーム支援事業** **9百万円(9百万円)**

岡山市を拠点として活動するトップチーム(ファジアーノ岡山、岡山シーガルズ)について、幅広く市民に浸透していくよう、各種支援を実施します。

- ・「ファジアーノ岡山」と「岡山シーガルズ」をPRする「ご当地ナンバープレート」(原付)を作成します。

【新規】

- ・「市民デー」のゲームに特別招待枠を設け、トップチームのファン層の拡大を図ります。
- ・日本三名園所在都市の3チームが対戦する試合で、観光や市施策のPRを行います。
- ・「市民デー」のゲームで、岡山シーガルズユニフォームの胸に「岡山市」ロゴを入れます。



拡充

● **東京オリンピック・パラリンピック等の推進** **20百万円(20百万円)**

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、全国各地で行われる事前キャンプ等の誘致のほか、様々な交流事業を実施します。

- ・キャンプ誘致活動の推進
オリンピック・パラリンピック競技チームが行うキャンプに対し、国内交通費や宿泊費等を補助します。
- ・ホストタウン事業の展開
ブルガリア共和国を相手国として交流事業や、ゆかりある人の招聘を行います。

● **スポーツ施設の計画的な整備・長寿命化** **1億73百万円(99百万円)**

「スポーツ施設の整備方針」に基づき、計画的な修繕や施設整備を行います。

- ・瀬戸町運動公園野球場修繕
- ・当新田サッカー場夜間照明修繕
- ・西大寺武道館剣道場床修繕
- ・B&G海洋センター耐震化等工事

など

④ 安心して子育てができ、若者や女性が輝くまちづくり

H30予算額()書きは一般財源

拡充 地方創生

● **子育て環境の整備(保育関係)** **3億円(2億75百万円)**

待機児童解消のための施策の柱である「保育士の確保」に一層努めるとともに、保育を必要とする子どもたちのための施策に取り組みます。

■ **保育士の確保対策** **2億8百万円(1億83百万円)**

- ・保育士・保育所支援センターを活用し、潜在保育士の掘り起こしを推進します。
- ・保育士の処遇改善について、国制度に加え、市独自の補助を継続して実施します。
- ・保育士の業務負担軽減のため、保育支援者の配置を促進します。

■ **保育を必要とする子どものための施策** **53百万円(53百万円)**

施設の維持管理及び児童の処遇向上のため、登録保育施設に補助を実施しています。特に、保育従事者のうち保育士等有資格者を2分の1以上配置している施設を特認登録保育施設とし、補助の拡充を継続します。

■ **寄り添う支援等の強化** **39百万円(39百万円)**

「寄り添う支援」や「保育士確保対策」などを強化するため、入力作業などの定型的な業務を外部委託し、業務の効率化・最適化を図ります。

拡充

● **私立保育所等の施設整備** **14億22百万円(19百万円)**

私立保育所等の新設整備等を実施する事業者に対し、整備に要する経費を助成します。

- ・補助対象施設(新設) 8か所(私立保育所 7か所、私立認定こども園 1か所)
- ・定員増820人分

拡充 地方創生

● **最適化に向けた施設整備・幼保一体化の推進**

21億28百万円(2億83百万円)

教育・保育提供区域(市内30区域)ごとに、セーフティネット等の役割を担う施設を定め、市立幼保連携型認定こども園の整備を行います。

その他の市立施設は、地域事情や地域の声を踏まえて、民営化等を検討します。

- ・市立幼保連携型認定こども園の施設整備 8か所
- ・市立施設の民営化に伴う施設整備に対する補助 1か所



拡充

● **緊急的な一時預かり事業** **2億58百万円(71百万円)**

認可保育所等への入所が決まるまでの間、公私立幼稚園等の余裕教室等を活用して一時預かり事業を実施します。

- ・一時預かり事業実施園 公立幼稚園 6園(各園定員20人)
私立幼稚園等 2園(合計定員37人)

● **1・2歳児入所支援事業** **38百万円(19百万円)** 新規

待機児童の解消と育児休業からの円滑な復帰を支援するため、私立保育所等における1・2歳児の受入れを促進します。

● **3歳児入所支援事業** **12百万円(12百万円)** 新規

地域型保育事業等の児童が3歳以降の預け先を確保することが困難という、いわゆる「3歳の壁」問題などに対応するため、3歳児の受入れを促進します。

● **障害児保育運営費助成事業** **2億円(2億円)** 拡充

心身に障害を有する児童に障害の特性に応じた保育を行うことにより、障害児の福祉の増進を図ります。

・私立保育所等での一層の受け入れ促進のため補助単価を増額改定します。

● **アレルギー児対応調理員等加配助成事業** **8百万円(8百万円)** 新規

自園調理により給食を提供する私立保育所等における非常勤調理員等の雇用にかかる経費について助成し、食物アレルギー等の児童を安全に保育するための環境整備を図ります。

● **放課後児童健全育成事業** **20億61百万円(5億57百万円)** 拡充 地方創生

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後や長期休暇中等に、適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図ります。

- ・「質の向上」 開所延長や障害児の受入推進等を行います。
- ・「量の確保」 希望する全てを児童の受け入れるため、安全・安心な居場所づくりを進めます。
- ・放課後児童クラブの新たな運営体制の構築準備

● **子どもの貧困対策推進事業** **7億49百万円(6億88百万円)** 拡充

子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備と教育の機会均等等を図ります。

■ **方針1「早期に、確実に、支援につなぐ」** **20百万円(12百万円)**

- ・休日夜間対応可能な民間の相談窓口(児童家庭支援センター)を開設【新規】
- ・子どもの貧困対策研修事業【新規】
- ・教育支援アドバイザー配置事業【新規】(21ページ参照)

■ **方針2「直面する困難を解決する」** **6億84百万円(6億52百万円)**

- ・就学援助、寄り添いサポートセンターにおける就労支援【拡充】

■ **方針3「困難を連鎖させない」** **45百万円(24百万円)**

- ・生活保護世帯・ひとり親世帯学習支援事業【拡充】
- ・子どもの居場所づくり相談窓口設置【拡充】
- ・児童養護施設等を退所した子どものアフターケア事業【拡充】



● 新入学準備費支給事業

76百万円(76百万円)

新規

経済的な理由で就学困難な小・中学校の児童・生徒の保護者に対し、従来、入学後に行っていた新入学時のランドセルや制服代などの準備費への補助を、前倒して入学前の給付とします。

- ・平成31年度以降の入学者から対象(平成31年3月に給付)



● 女性が輝くまちづくり事業

21百万円(20百万円)

拡充 地方創生

女性の力が社会の中で最大限に発揮できる環境づくりを進めるため、男女共同参画社会の実現に向けた取組等に加え、女性の活躍を応援する取組を進めます。

■ 働く場における女性の活躍支援

10百万円(10百万円)

- ・女性の活躍を進める情報発信事業
- ・市内企業で働く女性活躍プログラム【拡充】

など

■ 仕事と生活の調和の推進

4百万円(4百万円)

- ・男性管理職セミナー開催事業
- ・大学生のためのキャリア形成応援事業【新規】

など

■ 安心して子育てできるための両立支援

3百万円(2百万円)

- ・みんなで子育て推進事業(子育て世代の男女へワーク・ライフ・バランスの啓発)
- ・子育てパパ・プレパパ応援事業

■ 女性活躍及びワーク・ライフ・バランスに関する調査【新規】

4百万円(4百万円)

など

● 性の多様性の理解促進

1百万円(1百万円)

新規

性の多様性の理解促進のため、市民や関係団体とのワークショップを開催するなど、岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する条例の改正に向けた検討を行います。

● 大学生まちづくりチャレンジ事業

4百万円(4百万円)

拡充 地方創生

人材育成と若者の地域定着を図るため、大学生のグループから地域課題の解決等に向けたアイデアを募集し、活動に対する費用を助成します。

- ・対象大学を16大学に拡充します。(市内大学及び連携協定を締結している市外大学)

● 妊産婦相談支援事業

36百万円(12百万円)

拡充 地方創生

「妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の実施」の充実を図ります。

- ・各保健センターに、助産師等の専門職を配置し相談支援体制を強化します。
- ・妊娠届出時に専門職が面接を行い、妊婦等の状況に応じた支援プランを作成するなど安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。

⑤ つながる教育で未来を拓く人材を育むまちづくり

H30予算額()書きは一般財源

● 学力向上推進プロジェクト 40百万円(40百万円)

「岡山市教育大綱」をふまえ、学力の向上に向け、授業改善や人材育成等を行い、将来の郷土・世界の発展の基礎を築く人づくりを進めます。

- ・岡山市学力アセス
岡山市独自の学力調査を実施し、教員の授業改善や児童生徒の学習改善を行います。
- ・全国学力・学習状況調査の活用
- ・学力向上に向けた公開授業を伴う研究会実施
(子どもが輝く学びづくりプロジェクト)
- ・学力向上プロジェクト
授業づくりの学習会を開催し、若手教員の指導力向上を図ります。
- ・市立全中学校における自主学習ソフトの活用 など



● 英語教育推進事業 1億68百万円(1億68百万円)

拡充 地方創生

英語の「聞く」・「話す」・「読む」・「書く」力を伸ばすことでグローバル化に対応し、世界をつなぐ人材の育成を図ります。

- ・実用英語検定3級以上の力をつけるため、市立全中学校3年生を対象に民間の検定試験を活用【拡充】
- ・教員の指導力向上研修、英語教材開発、外国語指導助手の派遣 など

● 学校支援ボランティア事業 10百万円(10百万円)

学校園や地域での教育活動や環境整備などの取組に対して、保護者や地域住民、学生のような特技や趣味などをいかして支援します。

- ・学生ボランティアでグループをつくり、放課後や土曜日等の学習支援を組織的に行います。

● 全国中学校体育大会開催事業 12百万円(12百万円)

新規

平成30年度全国中学校体育大会を岡山市で開催します。

- ・開催種目 第45回全日本中学校陸上競技選手権大会、第48回全国中学校剣道大会

● 教育支援アドバイザー配置事業(再掲) 3百万円(3百万円)

新規

学校教育または、青少年健全育成の経験者を小学校に配置し、問題行動等を未然に防ぐとともに、学校の生徒指導・特別支援教育体制づくりに対して助言します。

● 適応指導教室運営事業 84百万円(83百万円)

拡充

不登校及びその傾向のある児童生徒の居場所としての適応指導教室を設置し、指導・支援を行います。

- ・南部適応指導教室を中央卸売市場内の一角に設置します。

● 特別支援教育の推進 3億19百万円(2億15百万円)

障害のある子どもへの指導や支援が行えるよう、特別支援教育支援員の配置、学校等からの相談窓口の設置、教職員への研修等を行います。

● **教職員の負担軽減**

94百万円(63百万円)

拡充

事務処理員や外部指導者を学校へ配置することにより負担軽減などを図ります。

■ **学校業務アシスト事業**

69百万円(46百万円)

小・中学校に岡山市独自で教職員を補助する事務処理員を配置し、児童生徒と向き合う時間を増やすことにより、問題行動の減少や学力向上を推進します。

■ **部活動指導員配置事業【拡充】**

25百万円(17百万円)

中学校・後楽館高校に部活動指導員を配置し、部活動指導の充実と顧問職員の負担軽減を図ります。

・指導員の配置時間を増やします。

● **高島小学校校舎増築事業**

6億58百万円(1億49百万円)

児童数が急増した高島小学校において、校舎を増築し、教育環境の改善を図ります。

● **学校空調設備整備事業**

47百万円(47百万円)

拡充

中学校の普通教室に空調設備を整備し、授業に集中できる教育環境を整え、学力向上や問題行動等の防止・解決につなげます。

● **インターネット予約図書モデル事業**

8百万円(8百万円)

拡充

インターネット予約図書の受取・返却場所である図書館に加え、市民にとって身近な公民館を受取・返却窓口にすることで、図書館サービスの拡充を図ります。

- ・モデル事業実施中(3館) 高松公民館、福田公民館、高島公民館
- ・新規実施 (2館) 吉備公民館、操山公民館



● **図書館相互利用**

3百万円(2百万円)

連携中枢 拡充

- 岡山連携中枢都市圏のうち5市4町で、図書館の相互利用(貸し出し等)を進めます。
- ・相互返却(借りた図書館以外の図書館への返却)を実施

● **公民館Free Wi-Fi整備事業**

1百万円(1百万円)

新規

公民館のロビーにおいて利用可能な公衆無線LANのアクセスポイント(Free Wi-Fi)を整備し、利用者の利便向上を図ります。

⑥ 理解を深め合い、ともに築く市民主体のまちづくり

H30予算額()書きは一般財源

連携中枢 地方創生

● 岡山ESDプロジェクト推進事業 4億24百万円(3億41百万円)

ユネスコのキーパートナーとして世界の多様なネットワークと連携し、岡山市のESDの取組を発信、交流するなど、国内をはじめ世界のESDの理解浸透や活動の拡大に貢献し、ESDの推進を図ります。



■ 学校教育や社会教育等へのESDの浸透の取り組み 49百万円(49百万円)

- ・岡山ESDプロジェクトによるESD推進事業
- ・ESD推進による持続可能な社会づくり担い手育成
- ・ESD・市民協働推進センターによる参画促進
- ・公民館ESD活動推進事業
- ・ESD・ブルガリア交流事業の実施
ブルガリアの高校生と、岡山市の高校生等との交流

など



■ 環境保全に係る取組 15百万円(14百万円)

- ・環境づくり支援事業、未来へつなぐ森林体験バスツアー など

■ 国際理解に係る取組 15百万円(1百万円)

- ・おかやまイングリッシュビレッジ事業、国際サマーホームステイ in OKAYAMA など

■ 防災・まちづくりに係る取組 3億28百万円(2億65百万円)

- ・防災まちづくり学校、防災キャンプ推進事業、協働のまちづくり条例普及・促進 など

■ 健康福祉・社会的公正に係る取組 17百万円(12百万円)

- ・健康市民おかやま21(第2次)、人権のまちづくり塾、男女共同参画大学(さんかくカレッジ)

● コミュニティ活動推進備品修繕等助成事業(再掲) 10百万円(10百万円)

地域住民の交流促進のために町内会が行う行事等に必要な神輿や太鼓等の備品に対して修繕等の費用を補助します。

新規 地方創生

● 区まちづくり独自企画事業(再掲) 10百万円(10百万円)

区役所が主体となって身近なまちづくりや地域課題の解決に取り組むために、各区のまちづくりを推進します。

- ・北区 区民が自ら考える防災訓練(地区を募集、選定)
- ・中区 地域の大学と区役所の包括連携による地域づくり事業
- ・東区 区の災害の歴史や地域活動の重要性についての防災シンポジウム
- ・南区 防災専門家の派遣、防災訓練ハンドブック作成など

新規

● 岡山市・サンホセ市姉妹都市締結50周年記念事業 4百万円(3百万円)

- ・岡山市民友好親善訪問団(サンホセ市)派遣
- ・サンホセパネル展の実施、サンホセ50周年記念ロゴの公募

⑦ 住み慣れた地域で安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり

H30予算額()書きは一般財源

拡充 地方創生

● 伸ばそう健康寿命！ 23億88百万円(17億23百万円)

健康寿命の延伸、医療費適正化の推進にあたり、健康づくりを進めていくための働きかけと基盤整備を行います。

■ 運動～歩いて楽しい～ 38百万円(26百万円)
 ・SIBを活用した健康ポイント事業【新規】 など

■ 栄養・食生活～知って変わる～ 3百万円(3百万円)
 ・新健康ポイント事業
 ・かるうま(減塩)プロジェクト
 高血圧疾患等の予防のため減塩に対する普及啓発を行います。 など

■ 社会参加～社会とつながる～ 21百万円(21百万円)
 ・生涯現役社会づくり事業 など

■ 健康づくりの基盤 23億26百万円(16億73百万円)
 ・特定健康診査の実施(ワンコイン検診の実施)【新規】
 ・がん検診、介護予防事業の実施 など



新規 地方創生

● SIBを活用した健康ポイント事業(再掲) 10百万円(0百万円)

健康状態の維持改善、医療費抑制のため、「SIB方式」により、「運動」「栄養・食生活」「生きがいづくり(社会参加)」に着目した健康ポイント事業に取り組みます。

・平成30年度は事業実施に向けた広報を行います。

※SIB方式(ソーシャル・インパクト・ボンド)とは民間事業者が出資、融資等の民間資金調達により、事業実施し、あらかじめ定めた成果指標の達成状況に応じて市が事業費を支出するもの。

地方創生

● 生涯現役社会づくり事業 20百万円(20百万円)

今後の超高齢化社会の進展を見据え、意欲のある高齢者が培った能力や経験を活かし、生涯で活躍し続けることができる社会環境を整えます。

- ・「生涯現役応援センター」にて、高齢者と企業や地域社会の活躍できる場をつなぐ支援を行います。
- ・高齢者のニーズに合わせた雇用の推進のため、モデル企業を募り、短時間勤務や健康状態などのニーズに応じた就労への働きかけとマッチングを実施します。



● **地域共生社会推進事業**

20百万円(7百万円)

新規

介護、障害、子育て、生活困窮など複雑化・複合化した課題について、市の関係課や相談機関が連動し、適切な支援を行えるよう、総合的な相談支援体制づくりを推進します。

● **在宅医療介護連携推進事業**

57百万円(33百万円)

拡充 地方創生

「地域ケア総合推進センター」を地域医療ネットワークの拠点として、在宅医療・介護の推進に向けた取り組みを発展させます。

- ・「岡山市地域ケア総合推進センター」の運営
- ・地域の特性に応じた在宅医療・介護サービス提供体制の構築【新規】
など



● **在宅介護総合特区推進事業**

49百万円(16百万円)

地方創生

在宅に特化した総合特区を推進し、将来負担の抑制・産業振興・地域包括ケアの実現を目指すとともに、超高齢社会における持続可能な社会経済モデルの構築を進めます。

- ・デイサービス改善インセンティブ事業
利用者の状態の維持改善を図る事業所にインセンティブを与え、介護サービスの質向上を図ります。
- ・介護機器貸与モデル事業
在宅の方に利便性向上や自立につながる最先端の介護機器を1割負担で貸与します。

● **難病医療費助成等事業**

8億33百万円(4億38百万円)

新規

県が行ってきた難病医療費の支給認定事務等について、市において実施します。

- ・難病医療費の支給、指定医・指定医療機関の指定を行います。
- ・難病相談支援センターを保健所内に設置します。

● **国民健康保険財政健全化推進事業**

4億56百万円(2億23百万円)

拡充

一般会計からの赤字補てん目的の法定外繰入の削減・解消のため、保険料率を改定します。併せて、医療費適正化・収納率向上対策を推進し、給付と負担のバランスのとれた国民健康保険財政健全化のための取組を行います。

- ・特定健康診査等事業
- ・医療費適正化特別対策事業【拡充】

■ **特定健康診査の自己負担軽減(ワンコイン化)【新規】(再掲)**

25百万円(25百万円)

糖尿病をはじめとした生活習慣病の発症及び重症化の予防を目的とする特定健康診査の自己負担を軽減し、受診率向上による医療費抑制を図ります。

- ・69歳以下の自己負担額を現在の2,050円から500円に引き下げます(ワンコイン化)。
- ・節目年齢(40、50、60、66歳)での受診時における自己負担無料化を継続します。

● ユニバーサルデザイン推進事業【新規】 7百万円(7百万円)

高齢者、障害者、妊婦や子ども連れの人、訪日観光客など、全ての人が安全で快適な社会生活を送れるようユニバーサルデザイン推進に取り組み、市民の意識醸成を図ります。

- ・ユニバーサルデザイン・共生社会実行本部を設置
- ・ユニバーサルデザインに関する実態調査(アンケート調査等)を実施
- ・岡山市ユニバーサルデザイン・共生社会実行計画を策定

※「ユニバーサルデザイン」とは、施設や製品等について、物理的[ハード]のみならず、社会的、制度的、心理的[ソフト]な障壁[バリア]が生じないよう誰にとっても利用しやすくデザインする考え方

● バリアフリー基本構想の策定事業【新規】 3百万円(3百万円)

バリアフリー化を推進する区域、施設、経路、事業概要を定めたバリアフリー化を推進する基本構想を策定し、高齢者や障害者等が移動する際の安全性や利便性の向上を図る取組を進めます。

- ・協議会を設置
- ・主要駅周辺地区等のバリアフリー化実施状況の調査を実施
- ・バリアフリー化を推進する基本構想素案を策定

● ヘルプマーク普及・促進事業【新規】 2百万円(2百万円)

聴覚障害者、内部障害者、知的障害者、妊婦など、一見助けが必要とはわからない方が周囲に自己の障害などの理解や助けを求める手段として、ストラップ型の「ヘルプマーク」を配付し、「心のバリアフリー」に向けた取り組みを行います。



● 障害者就労支援事業 22百万円(18百万円)

障害者とその適正や能力に応じた多様な働き方を選択できるよう、福祉、雇用、教育の各分野が連携しながら就労支援に取り組み、障害者就労施設における工賃向上を支援します。

- ・一般就労支援事業
 - 企業等への就職支援、障害者就労支援セミナー、企業交流会を実施します。
 - 就労支援事業職員による職場訪問や相談支援を実施します。
- ・職場定着支援
 - 交流する場の整備、職場や家庭等への訪問に加え、相談支援や企業向けセミナーを実施します。
- ・工賃向上支援

● 障害者の地域生活への移行の推進 66百万円(17百万円)

拡充

障害者が地域で安心して暮らすための支援体制を整備することにより、地域生活への移行や定着を支援します。

- ・相談支援体制の拡充
 - 地域生活への移行等に向けた体験の場の提供、相談支援専門員への研修の拡充を図ります。
- ・訪問入浴サービス
 - 通所(生活介護)入浴支援を受けられない在宅重度障害者に訪問入浴サービスを実施します。

拡充

● 生活困窮者自立支援事業 1億31百万円(43百万円)

生活困窮者自立支援法に基づいて、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方を対象として、自立支援事業を実施します。

- ・自立相談支援事業【拡充】
困窮者からの相談を幅広く受け、専門支援機関等と連携し、生活の安定に向けた支援を行います。
- ・就労準備支援事業
直ちに就労が困難な方に、就労に向けた生活訓練や社会訓練を実施します。
- ・学習支援事業【拡充】
中学生を対象とした高校進学のための個別学習・相談支援等を行います。 など

● 生活保護適正実施の推進 1億13百万円(31百万円)

働くことができる生活保護受給者に対し様々な就労支援を行うとともに、生活保護費の約半分を占める医療扶助の適正化を図ること等により、制度の適正な実施を推進します。

- ・生活保護受給者就労支援事業
就労支援相談員による相談受付やハローワークとの連携した支援等を行います。
- ・医療扶助適正化推進事業
後発医薬品の使用促進や健康面への支援による生活習慣病の重症化予防等を促進します。 など

拡充

● 訪問介護看護事業所等の整備 1億17百万円(0百万円)

岡山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金を活用し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設整備費を助成します。

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5事業所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所【新規】 1事業所

⑧ 地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくり

H30予算額()書きは一般財源

拡充

● 浸水対策事業 10億94百万円(1億63百万円)

近年のゲリラ豪雨等による浸水被害を防止するため以下の対策を講じます。

■ 下水道・河川による浸水対策事業【拡充】 9億17百万円(85百万円)

集中豪雨等による被害の軽減を図るため、岡山市浸水対策の推進に関する条例及び浸水対策基本計画に基づき、市民や事業者と連携した浸水対策に取り組みます。

- ・市民設置の雨水貯留施設の助成
- ・事業者設置の雨水流出抑制施設への助成【拡充】
- ・下水道管への雨水流入ゲートの操作時間短縮のための遠隔操作化事業
- ・浸水対策の検討(今保地区・浜地区【新規】)
- ・計画的な下水道・河川整備
浦安排水区雨水幹線整備事業【新規】、倉安川流域治水対策河川改修工事 など



■ 浸水対策特別事業 1億76百万円(76百万円)

各種の排水施設を有効活用し、即効性のある局所的な浸水対策に取り組みます。

- ・排水機場整備及びポンプの増設
藤田地区、植松地区、小串地区
- ・緊急時内水排除用可搬式ポンプの配備 など

● 市場耐震改修整備事業 2億44百万円(1百万円)

岡山市中央卸売市場及び岡山市花き地方卸売市場において、青果卸売棟、水産卸売棟及び花き卸売棟の耐震化を進めます。



● 橋梁長寿命化対策・耐震補強事業 12億10百万円(1億4百万円)

平時より計画的に優先度の高い橋梁から順次耐震補強や長寿命化対策を実施します。

- ・橋長2m以上の橋梁の定期点検 910橋
- ・長寿命化のための設計 15橋
- ・橋梁補修工事、耐震補強工事 16橋



拡充

● 住宅・建築物耐震改修等補助事業 2億円(53百万円)

平成32年度の各種建築物の耐震化率95%に向け、木造住宅及び建築物の耐震診断、改修等の補助を行い、耐震化の促進を図ります。

● **用水路等安全対策事業(再掲)**

3億円(3億円)

転落死亡事故が多発する用水路等の安全対策のため、平成28年度に実施した用水路等一斉点検により把握した危険箇所について、危険性の高い箇所から対策を実施します。

- ・危険性の高い900箇所について、平成29・30年度の2年間で緊急対策工事を集中実施します。
- ・平成30年度実施予定 約470箇所



● **水道施設・管路耐震化等更新事業**

72億9百万円(59億49百万円)

水道水の安定供給にも寄与しつつ、南海トラフ巨大地震に備え、災害被害の極小化と最低限の給水確保を図ります。

- ・水道管路の更新、耐震化、給水申込による整備、公共施設整備による移設
- ・電気・機械設備の更新(三野浄水場、段原取水上場、山浦取水場)

など

● **下水道施設の再構築(リノベーション)事業**

35億5百万円(1億7百万円)

下水処理場等の統廃合を進め、改築更新費や維持管理費の削減を図るとともに、その他老朽化した下水道施設等についても施設の長寿命化を進めます。

- ・芳賀佐山、流通団地浄化センターの統廃合、農業集落排水施設処理場の統廃合

など



拡充

● **下水道施設の耐震化対策の推進**

7億64百万円(38百万円)

処理場、ポンプ場等の耐震化を計画的に進めます。また、災害時の避難所等における衛生環境を確保するため、災害用トイレとして、マンホールトイレを整備します。

- ・笹ヶ瀬ポンプ場【新規】、岡南ポンプ場、岡東ポンプ場の長寿命化・耐震化工事
- ・災害用マンホールトイレ整備【新規】

など



拡充

● **地域防災力の向上**

70百万円(70百万円)

災害に強く安全・安心に暮らせるまちを目指し、備蓄の推進や地域防災力の向上を図ります。

- ・自主防災会育成事業
自主防災会への防災資機材給付(重複給付制限を廃止)、防災まちづくり学校・防災講習会の実施
- ・備蓄の推進
家庭内備蓄の啓発活動、備蓄の一層の推進
- ・総合防災訓練等の実施



地方創生

● **本庁舎整備事業**

14百万円(14百万円)

新規

市役所本庁舎について、老朽化の進行、耐震性が低いなど、早急な対応が必要な状況にあることから、整備を進めます。
 ・平成25、26年度に実施した「岡山市本庁舎耐震化等」の検討を踏まえ、本庁舎整備に係る基本構想を策定します。



● **消防署所適正配置事業**

79百万円(10百万円)

消防力のバランスに配慮し、消防施設の整備や解体処分等を計画的に実施します。
 ・平成30年度は主に中消防署旭東出張所の中区倉田への新築移転に向け、用地購入、地質調査、実施設計等を行います。

● **救急業務ICT化事業**

24百万円(24百万円)

新規

岡山県救急医療情報システムと消防指令システムを連携したモバイル端末を救急車に積載し、救急隊による効率的な病院選定で病院到着時間の短縮を図ります。



● 『「安全で安心なまちづくり」岡山市行動プラン』に基づく事業

5百万円(5百万円)

地方創生

安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、交通事故防止対策と防犯対策を岡山県警と締結した行動プランの覚書に基づいて実施します。
 ・自転車安全運転免許証交付事業
 小4から小6の児童に自転車安全運転講習を行い、「自転車安全運転免許証」を交付します。
 ・特殊詐欺等被害対策電話機設置支援事業
 詐欺対策機能付き電話機の購入支援を行います。(65歳以上の高齢者のみ世帯を対象)
 ・地域防犯ボランティア支援事業
 地域防犯ボランティア団体等に対して各種防犯指導や啓発活動等を行います。



● **緊急情報伝達手段の整備事業**

7百万円(7百万円)

新規

市民に対する緊急情報伝達手段の充実を図るため、計画的な機器更新及び新たな技術への対応など、岡山市全域における緊急情報伝達通信機器の更新や機能強化に関する基本設計等を行います。



⑨ 豊かな自然と調和した市民の手による持続可能なまちづくり

H30予算額()書きは一般財源

地方創生

● 地球温暖化対策推進事業 3億8百万円(2億72百万円)

「地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民生活や都市活動における環境負荷の低減を積極的に実践するため、市民・事業者・行政が目標を共有・協働して各種事業を推進します。

- ・水素社会の実現に向けた燃料電池自動車の率先導入及び助成制度の創設
- ・住宅用スマートエネルギー導入促進補助事業

燃料電池、家庭用蓄電池など省エネ機器設置等に対し助成します。

ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)を新たに対象に加えます。

- ・事業所スマートエネルギー導入促進補助事業

デマンド管理装置、LED照明機器、高効率空調機等に対し助成します。

ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)、蓄電池、太陽熱利用システムを新たに対象に加えます。

- ・地球温暖化の防止(COOL CHOICE)の普及啓発

地元トップチームとの連携による普及啓発活動や、スーパーマーケットでの環境にやさしい商品紹介など



● 開発事業に対する環境配慮の推進 3百万円(3百万円)

大規模場な開発事業について、事業者が、環境への影響の調査・予測・評価を行い、周辺住民などからの意見をふまえ、環境に配慮した事業計画とするため、「環境影響評価制度」の導入を推進します。

- ・平成30年度は、「施行規則」や「技術指針」の策定に取り組み、平成31年4月1日の制度導入を目指します。

● ごみ処理広域化対策事業 1百万円(1百万円)

ごみ処理広域化に向けた取組を行っていくことで合意した岡山ブロック(岡山市、玉野市、久米南町)において、ごみ処理広域化基本計画に基づき、稼働の準備を進めます。

- ・焼却施設の用地選定を行い、候補地決定後、施設整備計画の策定等を実施します。

● 下水道未普及対策推進事業 52億48百万円(1億79百万円)

拡充

汚水処理施設を利用できない未普及地区の早期解消に向け、概ね10年間の整備計画であるアクションプランに基づき、計画的に下水道整備を進めます。

- ・新たに着手する地区 高松、吉備津、牟佐地区、笹ヶ瀬右岸幹線、牟佐幹線

- ・着手中の地区 撫川、妹尾、一宮、津高、今在家、桑野、東平島地区 など

● 合併処理浄化槽設置補助金事業 4億31百万円(2億75百万円)

自宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対して、申請に基づき補助金を交付しています。

- ・既存住宅の合併処理浄化槽への転換については国基準額に上乗せして補助します。

● し尿処理施設の整備・効率化 11億49百万円(21百万円)

老朽化した一宮浄化センターを改修し、公共下水道へ接続・排水することにより維持管理コストの削減を図ります。

⑩ 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

H30予算額()書きは一般財源

連携中枢 地方創生

● 岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づく連携取組の推進
2百万円(2百万円)

人口減少・少子高齢社会にあっても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし、圏域住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、「岡山連携中枢都市圏ビジョン」に掲げる連携施策・事務事業の着実な推進を図ります。

※圏域市町：岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町

「岡山連携中枢都市圏」に係る主な取組

■ 圏域全体の経済成長のけん引

- 新規需要創出・喚起促進 (CLT普及促進)
CLT建材の特性や施工技術等の浸透を目的とした、普及促進セミナーを開催します。
- 食品製造業見本市共同出展 (8ページ参照)
食品製造業の販路開拓・拡大を支援するため、首都圏の見本市へ共同でブースを設置します。
- 圏域内周遊に向けた歴史・文化資源発信 (12ページ、15ページ参照)
・あさのあつこ氏執筆の短編集を活用し、情報発信及び広域周遊ツアーの造成等を行います。
・吉備路サイクリングロードの利用促進のためマップを作成します。



■ 高次の都市機能の集積・強化

- 中国横断自動車道岡山米子線による交流促進 (15ページ参照)
高速道路料金割引社会実験(吉備スマートIC利用促進・周遊エリア内乗り放題)を実施します。
- ONPO法人等の「こんなことができますリスト」等の情報発信
協働の取組を紹介するサイトで、圏域の地域課題解決の取組を促進します。

■ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- 河川の水質改善と環境保全推進
交流学習事業と連携した、「自然体験交流」を実施します。
- 移住促進連携 (13ページ参照)
「おかやまぐらし移住の窓口」の相談体制を充実します。
- 図書館相互利用 (22ページ参照)
平成29年度の相互貸出し開始に引き続き、新たに相互返却を開始します。

● 瀬戸内4県都市の連携推進

2百万円(2百万円)

広島市、高松市、松山市と連携して、「瀬戸内」をキーワードに一体的につながり、相乗効果を発揮しながら活性化を図ります。

- ・「瀬戸内4県都市長会議」を開催します。(秋に広島市で開催を予定)
- ・共同事業として、香港を対象とした招請ツアー等を4市連携して実施します。

● 市民サービス拠点の整備

1億16百万円(38百万円)

拡充

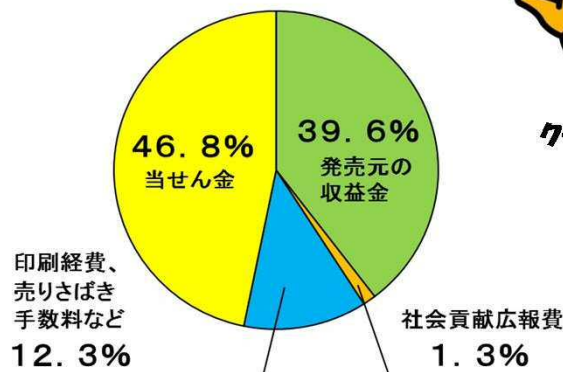
市民サービスの拠点となる区役所や地域センターについて、効率・効果的な整備を進めます。

- ・旧耐震基準で建築された支所・地域センターの耐震診断を行います。【新規】
- ・中区役所整備事業
中区役所旧庁舎を含めた外構を平面駐車場として整備します。
- ・福田地域センター整備事業
福田地域センター旧庁舎を解体撤去し、駐車場として整備します。

お知らせ

宝くじは身近なまちづくりに役立てられています

・ご存知ですか？宝くじ1枚の中身
宝くじ1枚の中身は、下図のとおりです。
岡山市内で販売された宝くじの収益金は、
岡山市の収入になります。



「2017宝くじのしおり」より

収益金は、岡山市の公共工事や、消防車両の購入など、さまざまな事業に活用されています。



5. 市長査定項目一覧

予算要求段階以降、直面する課題への対応をふまえ、市長の最終的な判断で増額したものは以下のとおりです。

(単位:千円)

事業名	内容等	要求額	市長査定額	最終予算額
地域の未来づくり推進事業	地域振興基金(35億円)を活用し、地域活力の創出と生活機能の維持・向上に取り組む。	50,000	130,000	180,000
路面電車のネットワーク化検討	将来の中心市街地における路面電車のネットワークのあり方を検討する。	0	10,000	10,000
小規模企業設備投資助成事業	小規模企業の育成・経営安定化のため、設備投資に対する補助制度を新設する。	0	10,000	10,000
私立保育所等3歳児入所支援事業	県の補助事業(1・2歳児の受入拡大)に加え、3歳児の受入拡大についても補助金を交付する。	0	12,000	12,000
障害児保育運営費助成事業	障害児を受け入れる私立保育所等に対し、受入促進のため補助単価を増額する。	0	16,000	16,000
特定健康診査のワンコイン化	自己負担金を2,050円から500円に引き下げることにより、受診率向上、医療費適正化を推進する。	0	24,900	24,900
合 計		50,000	202,900	252,900

6. 「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取組

人口減少・少子高齢化という課題に対応し、自立した活力ある地域社会を創生するために策定した「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲載された事業に係る平成30年度当初予算(案)の状況は以下のとおりです。

(単位:百万円)

4つの基本目標及び具体的な取組		事業費	一般財源
1	岡山市の強みを活かし、安定した雇用と活力を創出する	1,799	1,209
	新たな雇用と成長を促す戦略的な産業の振興	834	525
	歴史文化資源等を活かした観光誘客の促進	440	388
	活力ある農業の振興	335	107
	地域の活力を担う人材の育成・確保	190	189
2	岡山市への新しい人の流れをつくる	48	46
	移住・定住の促進	44	42
	地元大学等との連携	4	4
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	4,448	1,061
	保育所・放課後児童クラブへの入所待機児童の解消	4,349	997
	結婚・出産・子育て支援	80	46
	ワーク・ライフ・バランスと女性の活躍推進	19	18
4	安全・安心に暮らせるまちをつくり、地域と地域を連携する	1,250	707
	コンパクトでネットワーク化された活力あふれるまちづくり	197	171
	地域連携の推進	216	32
	健康寿命の延伸と豊富な医療・介護資源を生かした地域づくり	448	115
	安心に暮らせる地域づくり	22	22
	地域の課題解決のための持続可能な取組	367	367
平成30年度事業費計		7,545	3,023

7. 「企業版ふるさと納税」に係る取組

法人と連携しながら、寄附も促しつつ積極的に実施していく、地方版総合戦略に基づく地方創生事業は以下のとおりです。

(単位:百万円)

事業名	事業費
桃太郎のまち岡山創造発信事業	30
岡山城の新たな活用による魅力アップ事業	30
子どもの声があふれる岡山推進プロジェクト	9
合 計	69

8. 「社会保障と税の一体改革」の充実

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う増収分は、国・地方とも全て社会保障の充実と安定化に使われます。

区 分	H26.3.31以前	H26.4.1以降	引上げ率
消 費 税	4.0%	6.3%	2.3%
地方消費税	1.0%	1.7%	0.7%
合 計	5.0%	8.0%	3.0%

国・地方増収見込額 約8.4兆円

●岡山市における増収額及びその用途

○ 増 収 額

区 分	予算額	うち消費税率引上げによる増収分
地方消費税交付金	134億84百万円	54億28百万円

○ 使 途 (単位:百万円)

区 分	事 業 費	財 源	
		特定財源	一般財源
社会福祉費	38,666	16,054	22,612
老人福祉費	10,628	1,753	8,875
児童福祉費	53,146	30,083	23,063
生活保護費	24,247	17,532	6,715
保健衛生費	12,057	3,629	8,428
合 計	138,744	69,051	69,693

消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充当しています。

(注) 地方消費税交付金の充当の主なものは、以下のとおりです

社会保障の充実経費

- 子ども・子育て支援新制度への対応等
- 低所得者保険料軽減措置の拡充等
- 医療・介護サービスの提供体制の拡充
- 難病・小児慢性特定疾病への対応
- 社会的養護の充実



9. 予算編成過程の見える化

平成30年1月18日に公表した当初予算要求額に対する当初予算額(案)は以下のとおりです。

(1) 会計別予算額

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 当初要求額 (A)	平成30年度 当初予算額(案) (B)	平成29年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)－(C)	(参 考) (B)－(A)
一 般 会 計	321,303	317,152	314,386	2,766	△ 4,151
特 別 会 計	179,440	178,827	192,865	△ 14,038	△ 613
事 業 会 計	72,141	71,566	73,524	△ 1,958	△ 575
合 計	572,884	567,545	580,775	△ 13,230	△ 5,339

(2) 一般会計(款別)予算額

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 当初要求額 (A)	平成30年度 当初予算額(案) (B)	平成29年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)－(C)	(参 考) (B)－(A)
議 会 費	1,174	1,172	1,159	13	△ 2
総 務 費	25,789	25,101	25,350	△ 249	△ 688
民 生 費	128,053	126,691	125,586	1,105	△ 1,362
衛 生 費	27,878	27,430	26,774	656	△ 448
労 働 費	328	292	212	80	△ 36
農林水産業費	6,666	6,626	6,364	262	△ 40
商 工 費	2,266	2,189	1,888	301	△ 77
土 木 費	42,127	41,291	41,560	△ 269	△ 836
消 防 費	7,864	7,719	8,139	△ 420	△ 145
教 育 費	46,521	46,004	46,127	△ 123	△ 517
公 債 費	32,437	32,437	31,027	1,410	0
予 備 費	200	200	200	0	0
合 計	321,303	317,152	314,386	2,766	△ 4,151

(3) 特別会計・事業会計予算額

ア 特別会計予算額

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 当初要求額 (A)	平成30年度 当初予算額(案) (B)	平成29年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
国民健康保険費	72,694	72,425	85,765	△ 13,340	△ 269
用品調達費	38	38	38	0	0
住宅新築資金等貸付事業費	-	-	30	△ 30	-
災害遺児教育年金事業費	12	12	13	△ 1	0
公共用地取得事業費	147	147	147	0	0
財産区費	25	25	19	6	0
学童校外事故共済事業費	13	13	13	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	166	166	166	0	0
介護保険費	61,111	60,785	63,714	△ 2,929	△ 326
後期高齢者医療費	9,540	9,522	8,919	603	△ 18
公債費	33,769	33,769	32,202	1,567	0
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,925	1,925	1,839	86	0
合 計	179,440	178,827	192,865	△ 14,038	△ 613

○主な増減(対前年当初予算比)

国民健康保険費 国保財政運営の都道府県単位化に伴う共同事業等の再編による減 △11,455

介護保険費 介護保険給付費の減 △3,564 地域支援事業費の増 +741

後期高齢者医療費 後期高齢者広域連合納付金の増 +587

公債費 普通会計債元金償還金の増 +882 市債調整基金積立金の増 +500

イ 事業会計予算額

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 当初要求額 (A)	平成30年度 当初予算額(案) (B)	平成29年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
病院事業会計	75	75	76	△ 1	0
水道事業会計	23,728	23,503	23,648	△ 145	△ 225
工業用水道事業会計	455	414	309	105	△ 41
市場事業会計	1,371	1,374	1,078	296	3
下水道事業会計	46,512	46,200	48,413	△ 2,213	△ 312
合 計	72,141	71,566	73,524	△ 1,958	△ 575

○主な増減(対前年当初予算比)

工業用水道事業会計 管路耐震化等更新事業の増 +151

市場事業会計 市場耐震改修整備事業の増 +203

下水道事業会計 企業債元金償還金の減 △2,293

※事務事業別の要求・査定状況は、別紙2のとおり。

10. 国の補正予算等に伴う前倒し実施予定事業一覧

国の補正予算等への対応に伴い、以下の事業については、平成30年度予算から、平成29年度2月補正予算への前倒し実施を予定しています。

区分	事業名	内容
国補正関係	一般会計 学校施設管理費 (小学校)	小学校のトイレ改修に係る経費
	一般会計 学校施設管理費 (中学校)	中学校のトイレ改修に係る経費
	下水道事業 雨水ゲート 遠隔操作化事業	雨水ゲートの電動化工事に係る経費
	下水道事業 浦安排水区 雨水幹線整備事業	雨水貯留管を使用するにあたり、水利実験を実施するための経費

<前倒し実施予定事業費>

国補正関係分 3億円(うち一般会計2億円)

(参考)平成29年度 38億円(いずれも一般会計)



一般会計歳入・歳出

歳入

(単位:千円)

	30年度当初 A	29年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	30年度 当 初	29年度 当 初
市税	126,720,538	114,880,914	11,839,624	10.3	40.0	36.5
地方譲与税	2,567,000	2,535,000	32,000	1.3	0.8	0.8
利子割交付金	239,000	158,000	81,000	51.3	0.1	0.1
配当割交付金	569,000	727,000	△ 158,000	△ 21.7	0.2	0.3
株式等譲渡所得割交付金	385,000	384,000	1,000	0.3	0.1	0.1
分離課税所得割交付金	123,000	102,000	21,000	20.6	0.0	0.0
県民税所得割臨時交付金	1,659,000	12,698,000	△ 11,039,000	△ 86.9	0.5	4.1
地方消費税交付金	13,484,000	13,226,000	258,000	2.0	4.3	4.2
ゴルフ場利用税交付金	104,000	112,000	△ 8,000	△ 7.1	0.0	0.0
自動車取得税交付金	720,000	571,000	149,000	26.1	0.2	0.2
軽油引取税交付金	5,559,000	5,090,000	469,000	9.2	1.7	1.6
国有提供施設交付金	70,000	70,000	0	0.0	0.0	0.0
地方特例交付金	485,000	417,000	68,000	16.3	0.2	0.1
地方交付税	30,800,000	30,600,000	200,000	0.7	9.7	9.7
交通安全対策特別交付金	295,000	334,000	△ 39,000	△ 11.7	0.1	0.1
分担金及び負担金	2,769,363	2,782,097	△ 12,734	△ 0.5	0.9	0.9
使用料及び手数料	6,922,502	6,981,426	△ 58,924	△ 0.8	2.2	2.2
国庫支出金	61,341,745	59,600,134	1,741,611	2.9	19.3	19.0
県支出金	15,170,310	14,487,569	682,741	4.7	4.8	4.6
財産収入	755,595	2,095,373	△ 1,339,778	△ 63.9	0.2	0.7
寄附金	226,270	210,270	16,000	7.6	0.1	0.1
繰入金	6,757,970	6,224,277	533,693	8.6	2.1	2.0
諸収入	3,105,332	2,963,731	141,601	4.8	1.0	0.9
市債	36,323,100	37,135,900	△ 812,800	△ 2.2	11.5	11.8
合 計	317,151,725	314,385,691	2,766,034	0.9	100.0	100.0

歳出

(単位:千円)

	30年度当初 A	29年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	30年度 当 初	29年度 当 初
議会費	1,172,489	1,159,078	13,411	1.2	0.4	0.3
総務費	25,101,218	25,349,911	△ 248,693	△ 1.0	7.9	8.1
民生費	126,691,369	125,586,721	1,104,648	0.9	39.9	39.9
衛生費	27,429,837	26,773,628	656,209	2.5	8.7	8.5
労働費	292,018	211,922	80,096	37.8	0.1	0.1
農林水産業費	6,625,609	6,364,262	261,347	4.1	2.1	2.0
商工費	2,188,644	1,887,811	300,833	15.9	0.7	0.6
土木費	41,290,600	41,559,689	△ 269,089	△ 0.6	13.0	13.2
消防費	7,718,878	8,138,990	△ 420,112	△ 5.2	2.4	2.6
教育費	46,004,319	46,126,679	△ 122,360	△ 0.3	14.5	14.7
公債費	32,436,744	31,027,000	1,409,744	4.5	10.2	9.9
予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	317,151,725	314,385,691	2,766,034	0.9	100.0	100.0

特別会計

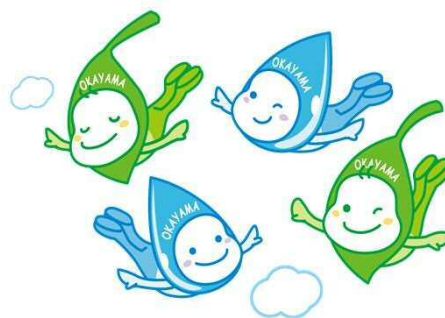
(単位:千円)

会 計 別	30年度当初 A	29年度当初 B	差 引	増 減
			増減額	増減率(%)
			A-B	(A-B)/B
国民健康保険費	72,424,718	85,765,449	△ 13,340,731	△ 15.6
用品調達費	38,000	38,000	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業費	—	29,826	△ 29,826	皆減
災害遺児教育年金事業費	11,783	12,779	△ 996	△ 7.8
公共用地取得事業費	147,152	147,023	129	0.1
財産区費	25,340	18,871	6,469	34.3
学童校外事故共済事業費	12,667	12,718	△ 51	△ 0.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,547	165,529	18	0.0
介護保険費	60,784,823	63,714,026	△ 2,929,203	△ 4.6
後期高齢者医療費	9,522,352	8,919,997	602,355	6.8
公債費	33,769,225	32,201,804	1,567,421	4.9
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,925,308	1,839,340	85,968	4.7
合 計	178,826,915	192,865,362	△ 14,038,447	△ 7.3

事業会計

(単位:千円)

会 計 別	30年度当初 A	29年度当初 B	差 引	増 減
			増減額	増減率(%)
			A-B	(A-B)/B
病院事業会計	75,382	75,803	△ 421	△ 0.6
水道事業会計	23,503,000	23,648,000	△ 145,000	△ 0.6
工業用水道事業会計	414,000	309,000	105,000	34.0
市場事業会計	1,373,629	1,078,195	295,434	27.4
下水道事業会計	46,199,960	48,412,574	△ 2,212,614	△ 4.6
合 計	71,565,971	73,523,572	△ 1,957,601	△ 2.7



予算性質別経費

■ 一般会計

(単位:百万円)

区 分		30年度当初		29年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B
		予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
義務的経費	人件費	79,264	25.0	78,746	25.0	518	0.7
	扶助費	83,066	26.2	80,648	25.7	2,418	3.0
	公債費	32,372	10.2	30,989	9.9	1,383	4.5
	計	194,702	61.4	190,383	60.6	4,319	2.3
投資的経費	普通建設事業費	37,750	11.9	37,124	11.8	626	1.7
	補助事業費	16,905	5.3	15,440	4.9	1,465	9.5
	単独事業費	19,522	6.2	20,330	6.5	△ 808	△ 4.0
	国直轄事業負担金	1,323	0.4	1,354	0.4	△ 31	△ 2.3
	災害復旧事業費	—	—	—	—	0	0.0
計	37,750	11.9	37,124	11.8	626	1.7	
その他の経費	物件費	32,710	10.3	32,579	10.3	131	0.4
	維持補修費	4,314	1.3	4,583	1.4	△ 269	△ 5.9
	補助費等	20,591	6.5	20,337	6.5	254	1.2
	繰出金	24,023	7.6	26,460	8.4	△ 2,437	△ 9.2
	投資及び出資金	2,438	0.8	2,397	0.8	41	1.7
	その他	624	0.2	523	0.2	101	19.3
計	84,700	26.7	86,879	27.6	△ 2,179	△ 2.5	
合 計		317,152	100.0	314,386	100.0	2,766	0.9

■ 普通会計

(単位:百万円)

区 分		30年度当初		29年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B
		予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
義務的経費	人件費	79,264	24.8	78,746	24.9	518	0.7
	扶助費	83,070	26.0	80,652	25.5	2,418	3.0
	公債費	33,319	10.5	31,842	10.1	1,477	4.6
	計	195,653	61.3	191,240	60.5	4,413	2.3
投資的経費	普通建設事業費	37,850	11.9	37,225	11.8	625	1.7
	補助事業費	16,905	5.3	15,440	4.9	1,465	9.5
	単独事業費	19,622	6.2	20,431	6.5	△ 809	△ 4.0
	国直轄事業負担金	1,323	0.4	1,354	0.4	△ 31	△ 2.3
	災害復旧事業費	—	—	—	—	0	0.0
計	37,850	11.9	37,225	11.8	625	1.7	
その他の経費	物件費	32,712	10.2	32,586	10.3	126	0.4
	維持補修費	4,314	1.3	4,583	1.4	△ 269	△ 5.9
	補助費等	20,603	6.5	20,350	6.4	253	1.2
	繰出金	24,070	7.5	26,507	8.4	△ 2,437	△ 9.2
	投資及び出資金	2,438	0.8	2,397	0.8	41	1.7
	その他	1,436	0.5	1,378	0.4	58	4.2
計	85,573	26.8	87,801	27.7	△ 2,228	△ 2.5	
合 計		319,076	100.0	316,266	100.0	2,810	0.9

基金及び地方債現在高の状況

■ 基金の状況

区 分	26年度末 残 高	27 年 度		27年度末 残 高	28 年 度		28年度末 残 高
		積立金	取崩額		積立金	当 初 取崩額	
財政調整基金	19,013	5,324	3,910	20,427	4,309	4,600	20,136
市債調整基金	1,382	6	—	1,388	9	—	1,397
公共施設等整備基金	12,802	3,026	2,000	13,828	4,006	1,000	16,834
合 計	33,197	8,356	5,910	35,643	8,324	5,600	38,367

(注1) 平成27年度の財政調整基金の積立金には、平成26年度決算剰余金の積み立て5,300百万円を含む。

(注2) 平成28年度の財政調整基金の積立金には、平成27年度決算剰余金の積み立て4,300百万円を含む。

(注3) 平成29年度の財政調整基金の積立金には、平成28年度決算剰余金の積み立て4,500百万円を含む。

(注4) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

■ 地方債残高の状況

区 分	26年度末 残 高	27 年 度		27年度末 残 高	28 年 度		28年度末 残 高
		元 金 償 還 金	借 入 額		元 金 償 還 金	借 入 額	
一般会計	(164,667)	(20,403)	(16,560)	(160,824)	(18,839)	(14,909)	(156,894)
	288,395	28,716	34,426	294,105	27,475	32,743	299,373
特別会計	19,664	892	885	19,657	2,085	222	17,794
小 計	308,059	29,608	35,311	313,762	29,560	32,965	317,167
事業会計	258,845	16,649	10,745	252,941	16,768	10,509	246,682
合 計	566,904	46,257	46,056	566,703	46,328	43,474	563,849
(再掲) 普通会計	(177,521)	(20,851)	(17,445)	(174,115)	(19,667)	(15,131)	(169,579)
	301,269	29,169	35,311	307,411	28,272	32,965	312,104

(注1) 「29年度中見込」の「借入額」欄は、平成28年度からの繰越事業分を含む。

(注2) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注3) 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含む。

(注4) 一般会計の29年度以降の額には、駅元町地区市街地再開発事業費特別会計の普通債分を含む。

(注5) 一般会計の30年度以降の額には、住宅新築資金等貸付事業費特別会計の普通債分を含む。

(単位:百万円)

29年度中見込		29年度末 残高見込	30年度中見込		30年度 当初後 残高見込	(参考) 29年度 当初後 残高
積立金	取崩額		積立金	当初 取崩額		
4,571	4,900	19,807	63	4,500	15,370	15,370
24	—	1,421	42	—	1,463	1,429
54	1,000	15,888	70	1,700	14,258	11,932
4,649	5,900	37,116	175	6,200	31,091	28,731

※岡山市の基金は老朽化施設の更新や再整備などの財源として積み立ててきており、平成30年度の当初
予算編成後では311億円と、前年と比べて24億円の増となっている。

積立ての財源としては、行財政改革や経費節減等により捻出した額や、歳出の不用額などである。

(単位:百万円)

29年度中見込		29年度末 残高見込	30年度中見込		30年度 当初後 残高見込
元金 償還金	借入額		元金 償還金	当初 借入額	
(18,208)	(19,256)	(158,990)	(19,089)	(14,723)	(154,635)
28,033	47,529	319,963	29,426	36,323	326,871
984	665	16,381	1,127	604	15,847
29,017	48,194	336,344	30,553	36,927	342,718
19,254	19,940	247,368	17,076	13,491	243,783
48,271	68,134	583,712	47,629	50,418	586,501
(18,947)	(19,920)	(170,552)	(19,919)	(15,328)	(165,961)
28,772	48,194	331,526	30,256	36,927	338,197

み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

